

転職者訓練実態調査結果報告

1. 目的

社内における配置転換および社外からの離職者受入れに関する各事業所の実情を把握し、主として中高年令層における配置可能の職種および配転に必要な諸条件を検討して転職者訓練の合理化を計るための基礎資料とする。

2. 調査方法

調査票による書面調査とするほか、極く一部については調査研究部部員が訪問調査して実情を聴取する。

3. 調査対象

日本標準産業分類中分類、機械製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業、化学工業に所属する300人以上の規模の事業所609(計画では989)に於いて昭和36年1月から12月の1カ年間に於いて企業内において配置転換をされたもの、離職者で採用された者(炭鉱離職者を含む)

(炭坑離職者を含む)。

4. 調査事項

- (1) 事業所名、所在地、主要生産品目。
- (2) 従業員数。
- (3) 作業系従業員の配置転換状況
 - a 配置前の産業名、職種名、その経験年数、配転時の年齢
 - b 配置後の職種名、配転後実際に従事している作業の内容。
 - c 公共職業訓練修了者。
訓練職種、訓練期間
 - d 配転のためにとつた措置
組織的訓練 …… 時間数、訓練内容
訓練せず初めから現場で見習わせた。
 - e 転換(採用)後の状態が思わしくなかつたものの原因。
 - f 配置転換を行つた理由
 - g 基準内賃金の増減

h 公共職業安定所の紹介によるもの。

註

- (1) 調査対象は、異つた職種へ配置転換した者、転職した者。異つた職種は作業系のものであること。配転者でも転職者でも同一系統の職務間移動は除く。転換直前の職種と異なる職種に転換した場合でもその以前に既にその新しい職種に約3年以上の経験の有する者は除く。
- (2) 経験年数は、配置転換又は採用直前の職種に従事した年数。
- (3) 配置転換(採用)後実際に従事している作業の内容は、具体的に詳しく書く。事業所の職種名のみではその職種の本質が不明で、正しい職業分類が出来ないからである。
- (4) 組織的訓練とは、配置転換または採用に際して、必要な知識または技能の補充のための系統的な講習、訓練などを行つた場合のことで、その時間数と訓練の内容を具体的に記入し、更に学科、実技別の時間を付記する。
- (5) 初めから現場で見習わせたは組織的訓練を行わず直ちに現場に入れて仕事をやらせて覚えさせる場合である。
- (6) 基準内賃金の増減は、時間外割増賃金および賞与その他時間外割増賃金算定の基礎に算入されない臨時の給与を除く賃金を基準内賃金といい、月額300円未満の増減については増減なしとする。
- (7) 配置転換または就職のため住所を移転したもので、県内とは同一都道府県内での移転であり、県外とは他の都道府県から移つてきたことをいう。

5. 調査票回収状況

調査票は3調査対象の項で記した産業所属事業所609に発送したのであるが、181から回答されて来た。すなわち回収率は28.9%でよい方ではなかつた。更に内22は白紙回答であつたから有効回答数は159、26.2%であつた。また回答の種別で分けると

- | | | |
|-----------------------------|-----|--------------|
| イ 企業内配置転換該当事業所 | 96 | 60.5%(37.2%) |
| ロ 企業外より採用した炭鉱離職者以外の転職者該当事業所 | 123 | 77.4%(47.6%) |
| ハ 炭鉱離職者採用該当事業所 | 39 | 24.5%(15.2%) |
- 炭鉱離職者を採用した事業所が以外に少ない。

これにはいろいろの理由もあるが、われわれの調査が300人以上の事業所を対象とし、特に有効回答数の37.7%が2000人を超える大規模事業所であつたことが大きな理由と考えられ、炭鉱離職者の再就職に関する限り不注意であつたといえよう。イ、ロ、ハの合計が159を超えるのは同一事業所が内容的に別に計上されるからである。

註 括弧外の百分比は実数を分母とし、括弧内の百分比は延数258を分母としたものである。

調査票回収事業所規模別状況は

2,000人以上	60	(37.7%)
1,001人以上	39	(24.5%)
1,000～501人	33	(20.8%)
500～301人	16	(10.1%)
300人以下	8	(5.0%)
不明	3	(1.9%)

産業別有効回答事業所数は次の通りである。

産業名	実数	%	産業名	実数	%
製材、木製品製造業	1	0.6	金属加工機械製造業	10	6.3
化学肥料製造業	2	1.3	一般産業用機械装置製造業	8	5.0
無機工業製品製造業	2	1.3	事務用サービス用家庭用機械器具製造業	1	0.6
有機工業製品製造業	3	1.9	その他の機械、機械部品製造業	4	2.5
油脂加工製品塗料製造業	1	0.6	発電用、送電用、配電用、産業用電気機械器具製造業	13	8.2
その他のゴム製品製造業	1	0.6	民生用電気機械器具製造業	4	2.5
陶磁器同関連製品製造業	1	0.6	通信機械器具同関連機械器具製造業	9	5.7
炭素、黒鉛製品製造業	1	0.6	電子管、半導体素子製造業	3	1.9
高炉による製鉄業	7	4.4	電子応用装置製造業	1	0.6
高炉によらない製鉄業	1	0.6	電子計測器製造業	1	0.6
製鋼及び圧延業	9	5.7	その他の電気器具器具製造業	4	2.5
製鋼を行わない鋼材製造業	3	1.9	自動車同付属品製造業	17	0.7
めつき鋼材製造業	1	0.6	鉄道車輛同部分品製造業	4	2.5
鍛鋼鋳鋼製造業	3	1.9	自転車同リヤカー同部分品製造業	1	0.6
鋳鉄鋳物製造業	1	0.6	船舶製造、修理業	11	6.9
非鉄金属圧延伸張同合金製造	3	1.9			

電線、ケーブル製造業	5	3.1	航空機同付属品製造業	1	0.6
構築用金属製品製造業	3	1.9	計量機測定器試験機製造業	2	1.3
その他の金属製品製造業	2	1.3	光学機械器具レンズ製造業	2	1.3
ボイラー、原動機製造業	2	1.3	時計同部分品製造業	1	0.6
農業用機械製造業	3	1.9	ペンシールその他の事務用品	1	0.6
建設機械、鉱山機械製造	5	3.1	絵画用品製造業		
			装身具装飾品ボタン関連品製造業	1	0.6
合 計				159	100.0

報告事業所の産業別構成情況をみると、充足職種、配転職種にどんなものがでてくるかを大体予想することができる。

6. 転職、配置転換した人員

報告されてきた転職、配置転換した人員は次のとおりである。

- (1) 企業外より採用して再就職が成功している者
1,924人 (63.4%)
 - (2) 企業外より採用して再就職が不成功であつた者
93人 (3.1%)
 - (3) 石炭離職者で再就職した者
256人 (8.5%)
 - (4) 企業内配置転換の者
759人 (25.0%)
- 合 計 3,032人 (100.0%)

7. 調査対象者の年齢構成

調査対象者の年齢構成は

	25才以下	26～34才	35～45才	46才以上
(1) 企業外よりの再就職者	85.6	12.4	1.6	0.4
(2) 企業外再就 の不成功者	89.2	7.5	1.1	2.2
(3) 石炭離職者	35.6	53.5	9.8	1.2
(4) 企業内配置転換者	41.9	24.5	21.7	11.9

企業外よりの採用者は成功者も不成功者も25才以下が圧倒的に多く、大体35才未満者でなければ、事業所は採用選考対象としないようである。

炭鉱離職者の場合は政府の政策、雇用勧奨もあつて45才以下までに採用年齢が伸びてはいるが、35～45才は9.8%に過ぎず、過半数を占めている年齢層は26～34才である。

企業内配置転換の場合は、規業内の各種の理由。若年者の職場または職務不適合、昇進、高年齢層者の精神的身体的事由から配置換えが行われるので、46才以上の者も10%以上転換しているが、25才以下の者の転換率が以然高い。

8. 公共職業訓練の受講

公共職業訓練を受けた者は39人で全員の1.3%に過ぎず、うち23人は企業外から採用されて成功している転職者であり、6人は企業内の配置転換者であり1名は企業外から採用されたが不成功であつた者である。炭鉱離職者は9人(炭

炭鉱離職者の3.5%)で、これが一番高率である。ただし受講の学科と再就職の職種とは必ずしも直接的な関係はない。

9. 事業内訓練

事業内の組織的訓練については、学科と実技とがあるが、とにかく、組織的訓練を行った率の最も高いのは、企業外離職採用の不成功の場合で36.6%が訓練を受けている。企業外離職採用の成功の場合は16.0%が受講しているに過ぎず、配属転換のときは3.8%の低率である。特殊事情の炭鉱離職者の場合は34.9%である。

したがって、多くの場合何らの訓練もなく、配置換えさせられたり、採用されたりして、とにかく適応しており、訓練されたから必ず適応するものとも限らないようである。それは採用する場合、配置換えするときに、あるいは全歴を考え、作業の難易軽重を考え、組作業に入れるとかをやるからであろう。成功不成功は個人の特事情によるところが多いと考えられる。

訓練の内容は2、3時間の安全教育程度のものから60時間の学課400時間を超える実技指導のものまで随分幅広い差がある。

10. 賃金の増減について

企業内における配置換えの場合、68.8%は増減なしとなつていて、増の場合が17.0%、減の場合が10.8%で、増も多いが10%以上が減となつているのは驚かされる。

企業外離職採用で成功している場合、元の賃金が不明のためか、増減不明が84.2%もあつて結果を曖昧なものにしてしまつたが、減が1.7%、増減なしが2.1%しかないのに12.0%が増になつているところをみると、労働力を買入れているという傾向が多少みられる。

炭鉱離職者の場合は増減なしが70.3%、先ず前の待遇で迎え入れるという傾向である。しかし増が10.6%であるのに対して減が19.1%というところをみると、やはり不利な再就職が多いのではなからうか。企業外離職者で再就職し不適應に終わった者で賃金が低下したためというのは2人のみで問題にならない。

11. 転職に伴う移転について

企業外離職採用成功の場合、60.1%は住居の移転については不明であるが県内で移転しなければならなかつた者が17.2%、県外から移転した者が27.7%となつていて、再就職のためには移転の必要が生ずる場合が相当に多い。

炭鉱離職者の場合、23.0%が移転の事実が不明とされたが、県内移転は僅に11.7%で、実に65.3%が県外から移り住んでいる。炭鉱の所在地とその他の産業の所在地とが非常に異つてい以上やむをえないことである。

12. 採用経路

再就職の経路は、企業外離職者で成功した採用者は22.6%が、炭鉱離職者は42.0%が公共職業安定機関を通して再就職しているの、意外に公共職業安定所が活動している。特に炭鉱離職者の再就職に際しての安定期間の努力はこれを大いに認めねばならない。

13. 使用する職業分類

職業経験者の再就職問題、企業内の配置替え問題を考察する際の一重要事項に、いかなる職業的経験(知識と技能)とを活して再就職し、配置替えが行われているかということがある。したがって過去の職業、新しい職業を問題とする時、その職業の内容(責任と作業)とが明白になつていなければならぬことになるので、職業という概念にまとめられる以前の、外国でいうJob(職務)の概念で論じていかねば本当の意味で職業経験が再就職や配置換えに際していかにとりあげられたかを検討することができない。

ところが職務の概念で調査事例を検討していくと、1名1名が個々別なものとなる惧れがでてきたので、労働省職業安定局現行の職業分類小分類で調査事例を整理することにした。しかし調査票記入が不明確のため、技能職と半技能職とを截然と区別することが不可能であつたために、これも一括してただ単純労働者のみは別に取扱うことにした。

また職業安定局職業分類小分類の名称をそのままに使用するよりも、調査事例に多く出てきた職務名を使用する方がよいと考えた場合はそのように正式名称に変えることにした。なお書記的職業と販売係とはこの分類では細分され過ぎているので思いきつて一括して単に事務員販売係として取扱つた。

最後に、この標題に職種分類としたのは、事業所では職業とも職務ともいわないで職種といつていたのでその慣用語を採上げて使用したのみである。

次に、この調査で用いた職種名を掲げることにする。3桁の番号は職業安定局の職業分類の小分類番号である。

建築技師 (0-03)
化学者 (0-07)
農事技術員 (0-12)
機械技術者 (0-19)
看護人 (0-33)
意匠家 (0-46)
製図写図工 (0-48)

写真師 (0-56)
その他の半自由専門的職業 (0-68, 0-69)
電気技術者 (0-17)
会計経理事務員 (1-01)
照合係 (1-03)
事務員 (1-04) 一般事務員, 1-05 一般事務所事務員 1-06 その他の金融機関事務員, 1-07 その他のホテル事務員
1-08 その他の保険事務員, 1-12 その他の

商業事務員, 1-15 商券勘定の集金人 1-17	農耕従事者 (3-06, 3-16)
文書整理係, 1-18, 1-19 一般産業事務員,	養 離 農 夫 (3-18)
1-23 事務所給仕, 1-26 賃金支払係, 1-34	植 木 職 人 (3-40)
出荷受付係, 1-35 その他の技術的事務員,	漁 夫 (3-87)
1-36 統計事務員, 1-38 倉庫事務員	林 業 夫 (3-91)
1-49 その他の書記的及び類似の職業)	
事務用機械操作係 (1-25)	パン, ビスケット工 (4-01)
郵便局事務員 (1-27)	飲料製造工 (4-03)
タイピスト (1-37)	缶詰食品工 (4-04)
電話交換手 (1-42)	菓子製造工 (4-05)
出札駅務員 (1-44)	酪農品加工工 (4-06)
検査事務員 (1-45)	製 粉 工 (4-07)
販売係 (1-61 呼売人, 行商人	各種飲食料品製造工 (4-10)
1-65 株式会社販売人, 1-70 店員売子,	編物, メリヤス工 (4-14)
1-75 販売店員, 1-80 小売外交販売人	織 布 工 (4-15)
1-85, 86, 87 消費者以外への外交販売	織機調整工 (4-16)
人, 販売代理人)	紡績工関連職工 (4-19)
パーテンドー (2-21)	男子服仕立職 (4-26)
料理場監督 (2-25)	織断縫製工 (4-27)
料理人 (2-26)	木材切出夫 (4-30)
食堂給仕 (2-27)	製 材 工 (4-31)
調理場雑役 (2-29)	指物, 家具工 (4-32)
理 髪 師 (2-32)	一般機械木工 (4-33)
娯楽所従業員 (2-40)	内 張 職 (4-35)
奉仕職業見習 (2-47)	家具部品組付工 (4-36)
守 衛 (2-61)	木箱, 合板等製造工 (4-39)
消 防 手 (2-63)	紙, パルプ製造工 (4-41)
自衛隊員 (2-68)	紙製品製造工 (4-42)
掃 除 人 (2-82)	植 字 工 (4-44)
小 使 (2-86)	ステロ版工 (4-45)

その他の製版工 (4-46)	各種石油石炭製品製造工 (4-56)
印刷工 (4-48)	熱 処 理 工 (4-87)
製 本 工 (4-49)	圧延伸張, プレス等金属機械的処理工 (4-88)
	操炉夫, 溶融工, 鋳込工 (4-91)
ペンキ, ワニス製造工 (4-50)	その他の金属製造工 (4-92)
プラスチック関連合成物化学工 (4-51)	その他の金属製品加工工 (4-93, 94)
工業薬品化学工 (4-52)	ハンダ付工 (4-95)
その他の化学製品製造工 (4-53)	
石油精製工 (4-55)	電工, 電気技能者 (4-97)
ゴム製品製造工 (4-57)	ラジオ付商品製造工 (4-98)
靴, 製造修理工 (4-60)	巻線組線等電気機械付属品製造工 (4-99)
靴以外の革製品製造工 (4-62)	管球, 電池等各種電気装置製造工 (5-00)
陶磁器類製造工 (4-66)	その他の自動車製造工 (5-02)
セメント, コンクリート製品製造工 (4-67)	その他の航空機製造工 (5-03)
石 彫 工 (4-68)	その他の輸送用設備製造工 (5-05)
ガラス, ガラス製品製造工 (4-65)	レンズ研磨工 (5-08)
時計職, 金銀細工師 (4-71)	その他の学術用研究用器具製造工 (5-09)
時計機械工 (4-72)	プラスチック製品製造工 (5-10)
メ ッ キ 工 (4-74)	玩具スポーツ用品造花等各種製品製造工 (5-13)
機 械 師 (4-75)	塗 装 工 (5-16)
工具工, 金型工 (4-76)	型, モデル製造工 (5-17)
ヤスリ掛, パフ磨工 (4-77)	染 物 職 (5-18)
切削工作機械工 (4-78)	
板金ブリキ職 (4-80)	鋳 夫 (5-21)
鑄 型 工 (4-81)	採鋳関連夫 (5-22)
中子混砂等粉物場職工 (4-82)	各種建設用機械操縦工 (5-23)
製 缶 工 (4-83)	煉瓦積工, 石積工 (5-24)
建 設 鉄 工 (4-84)	大 工 (5-25)
溶接工, 切断工 (4-85)	セメント, コンクリート仕上工 (5-26)
鍛冶工, 火造工 (4-86)	建設塗装工 (5-27)

左官 (5-29)	一般機械修理工 (7-83)
配管工 (5-30)	工具研磨ドレッサー工 (5-84)
鉄筋工, アスファルト工 (5-32)	青写真工 (7-86)
(-)	測量手伝 (7-87)
配達人 (7-35)	玉掛積卸機運転士 (5-88)
自動車運転手 (5-36)	その他の各種の職長 (5-89)
バス車掌 (5-39)	ゴム製品職長 (5-92)
自動車運転手 (7-40)	その他の職長 (5-94, 5-99)
機関手運転手 (5-41)	その他の見習 (7-99)
機関車火夫 (5-42)	
鉄道転轍手 (7-44)	缶詰食品雑工 (8-04)
水夫甲板員 (5-48)	各種飲食料品雑工 (8-10)
動力室係 (5-51)	紡績雑工 (8-19)
電線架線工 (5-53)	製材雑工 (8-31)
浄水給水工 (7-54)	紙パルプ雑工 (8-41)
	製本雑工 (8-49)
映画映写技師 (5-55)	セメント, コンクリート製品雑工 (8-67)
洗濯夫 (5-57)	メッキ雑工 (8-74)
ガソリンスタンド従業員 (7-60)	切削工作機械雑工 (8-78)
機械洗滌工 (7-63)	鋳物雑工 (8-82)
包装荷造, ラベル貼工 (7-68)	圧延プレス等金属機械的処理雑工 (8-88)
汽缶士 (7-70)	熱処理雑工 (8-87)
注油夫 (7-71)	その他の金属製造雑工 (8-92)
据付機械運転工 (5-72)	ラジオ付製品製造雑工 (8-98)
起重機運転工 (5-73)	電装単純労働者 (9-00)
発破係 (5-74)	その他の輸送用設備製造雑工 (9-05)
試験夫, 井戸掘職 (5-75)	塗装下地工 (9-16)
鉱山検査工 (7-76)	採鉱単純労働者 (9-22)
荷造単純労働者 (9-68)	土工など (9-32)
据付機械運転雑役 (9-72)	荷扱人夫 (9-47)
起重機単純労働者 (9-73)	トラック協乗 (9-49)
航空機修理工 (5-80)	運搬夫 (9-88)
自動車修理工 (5-81)	雑役人夫 (9-89)

14. 炭鉱以外の一般離職者再就職状況

本調査で調査された再就職者は1,924人である。以下これらの人々の再就職状況を分析することにする。

(1) 離職時の職業別構成

前職	人員	%	再就職職業数	前職	人員	%	再就職職業数
農耕従事者	250	13.0	33	配管工	12	0.6	11
販売員	211	11.0	40	菓子製造工	12	0.6	11
切削工作機械工	146	7.6	47	鍛冶工, 火造工	12	0.6	8
事務員	97	5.0	29	染物職	12	0.6	7
圧延伸張プレス等金属機械的処理工	68	3.5	26	玉掛, 積卸機運転工	11	0.6	9
自動車運転手	61	3.2	23	陶磁器類製造工	11	0.6	9
ヤスリ掛, パフ磨き工	56	2.9	20	プラスチック製品製造工	11	0.6	6
溶接工, 切断工	53	2.8	25	塗装工	10	0.5	8
ゴム製品製造工	49	2.5	21	研究助手, 分析工, 実験工	10	0.5	7
大工	39	2.0	21	据付機械運転工	9	0.5	6
家具職指物職	36	1.9	20	トラック協乗	9	0.5	5
自動車修理工	34	1.8	16	メッキ工	8	0.4	8
土工その他	32	1.7	13	製粉工	8	0.4	8
電工, 電気技能者	31	1.6	17	植字工	8	0.4	7
建設鉄工	31	1.6	17	ガラス, ガラス製品製造工	8	0.4	6
印刷工	27	1.4	18	巻線組線等電気機械付属品	8	0.4	5
一般機械修理工	26	1.4	12	映画映写技師	7	0.4	6
紡績工関連職工	23	1.2	13	男子服仕立職	7	0.4	5
截断縫製工	21	1.1	9	玩具, スポーツ用品造花等各種製品	7	0.4	4
水夫甲板員	20	1.0	12	紙製品製造工	7	0.4	3
製材工	19	1.0	11	鉄筋工, アスファルト工	6	0.3	6
運搬夫	19	1.0	9	熱処理工	6	0.3	5
包装荷造ラベル貼工	18	0.9	11	型, モデル製造工	6	0.3	5
鋳型工	18	0.9	11	一般機械木工	6	0.3	5
操炉夫, 溶融工, 鋳込工	18	0.9	10	自衛隊員	6	0.3	5
板金工, プリキ職	16	0.8	14	木材切出夫	6	0.3	4
配達夫	15	0.8	8	バス車掌	6	0.3	4
パン, ビスケット工	15	0.8	8	編物, メリヤス工	6	0.3	4
雑役人夫	14	0.7	10	その他の自動車製造工	6	0.3	3
各種飲食料品製造工	14	0.7	9	織布工	6	0.3	3
製図写図工	14	0.7	8	洗濯工	5	0.3	5
工業薬品化学工	14	0.7	7	左官	5	0.3	5
漁夫	13	0.7	9	管球電池等各種電気装置製造工	5	0.3	4

動力室係	5	0.3	4	郵便局事務員	1	1
靴製造修理工	5	0.3	4	タイピスト	1	1
汽缶士	4	0.2	4	出札駅務員	1	1
その他の化学製品製造工	4	0.2	4	検査事務員	1	1
製本工	4	0.2	4	パーテナー	1	1
植木職人	4	0.2	4	調理場雑役	1	1
起重機運転工	4	0.2	3	理髪師	1	1
木箱合板等製造工	4	0.2	3	娯楽所従業員	1	1
機械師	4	0.2	3	奉仕職業見習	1	1
時計職金銀細工師	3	0.2	3	消防手	1	1
その他の見習	3	0.2	3	小使	1	1
測量手伝	3	0.2	3	養離農夫	1	1
缶詰食品工	3	0.2	3	酪農品加工工	1	1
飲食製造工	3	0.2	3	織機調整工	1	1
工具研磨トレッサー工	3	0.2	2	ステロ版工	1	1
時計機械工	3	0.2	2	その他の製版工	1	1
林業夫	3	0.2	2	ペンキ、ワニス製造工	1	1
石彫工	2	0.1	2	各種石油石炭製品製造工	1	1
電話交換手	2	0.1	2	靴以外の革製品製造工	1	1
工具工、金型工	2	0.1	2	セメント、コンクリート製品製造工	1	1
紙パルプ製造工	2	0.1	2	製缶工	1	1
内張工	2	0.1	2	ラジオ付属品製造工	1	1
食堂給仕	2	0.1	2	鋳夫	1	1
料理人	2	0.1	2	煉瓦積石積工	1	1
プラスチック関連合成物化学工	2	0.1	2	セメント、コンクリート仕上工	1	1
ハンダ付工	2	0.1	2	汽関車火夫	1	1
その他の金属製品加工工	2	0.1	2	注油夫	1	1
その他の学術用研究用器具製造工	2	0.1	2	発破夫	1	1
レンズ研磨工	2	0.1	2	建設職長	1	1
その他の輸送用設備製造工	2	0.1	2	缶詰食品雑工	1	1
漆物雑工	2	0.1	2	各種飲食料品製造雑工	1	1
製本雑工	2	0.1	2	紡績雑工	1	1
写真師	2	0.1	2	紙パルプ雑工	1	1
農事技術員	2	0.1	2	その他の輸送用設備製造雑工	1	1
看護人	2	0.1	2	塗装雑工	1	1
その他の各種の職長	2	0.1	1	荷扱人夫	1	1
電線架線工	2	0.1	1	中子、混砂鑄物場職工	1	1
建築技師	1	以下	1	合計	1,923	100.0%
意匠家	1	で	1			
その他の半自由専門的職業	1	1.8%	1			

離職してきた者は農耕従事者、販売員、切削工作機械工、事務員、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、自動車運転手、ヤスリ掛バフ磨き工、溶接工切断工、ゴム製品製造工など144の職種に亘っているが、農耕従事者の如くその職業に魅力がないもの、将来性の乏しいもの、圧延やプレス、鑄込み、操炉などの如く作業が激しいものからの離職が多いし、切削工作機械工の如く需要が多いために却つてよりよい職場を探して市場に現れて来る場合もあり、修業が思わしくなくて転業を志して市場に出て来る場合もあるようである。

そしてこれらのものが就職する職業の数も亦頗る多種である。

(2) 再就職の職業別構成

これらの人々は82の職業に再就職したのであるが、それらは次のとおりである。

再就職の職業	人員	%	前職ノ数	再就職の職業	人員	%	前職ノ数
切削工作機械工	416	21.6	78	メッキ工	18	0.9	10
操炉夫、溶融工、鑄込工	139	7.2	41	工具工、金型工	18	0.9	12
管球電池等各種電気装置製造工	119	6.2	45	研究助手、分折工、実験工	17	0.9	12
建設鉄工	117	5.0	39	機械師	17	0.9	11
圧延伸張プレス等金属機械的処理工	49	4.9	38	プラスチック関連合成物化学工	15	0.8	10
溶接工、切断工	93	4.8	41	ラジオ付属品製造工	13	0.7	5
製図工、写図工	65	3.4	25	その他の航空機製造工	13	0.7	9
中子混砂等鑄物場職工	53	2.8	31	プラスチック製品製造工	12	0.6	8
ヤスリ掛バフ磨き工	49	2.5	27	一般機械修理工	12	0.6	10
熱処理工	49	2.5	20	運搬夫	12	0.6	10
工業薬品化学工	48	2.5	21	動力室係	11	0.6	10
事務員	48	2.5	22	その他の金属製品加工工	10	0.5	8
鑄型工	45	2.3	25	鉄道転轍夫	10	0.5	7
起重機運転工	41	2.1	22	その他の輸送用設備製造工	8	0.4	6
その他の自動車製造工	39	2.0	21	指物家具工	7	0.4	5
板金ブリキ職	34	1.8	16	包装荷造ラベル貼工	7	0.4	7
巻線組線等電気機械付属品製造工	33	1.7	18	塗装下地工	7	0.4	7
玉掛積卸機運転工	32	1.7	24	守衛	6	0.3	6
鍛冶工、火造工	30	1.6	21	機械洗滌工	6	0.3	6
塗装工	27	1.4	20	鑄物雑工	6	0.3	5
各種石油石炭製品製造工	24	1.2	14	ガラス、ガラス製品製造工	5	0.3	5
製材工	20	1.0	15	自転車運転手	5	0.3	5
電工、電気技能工	19	1.0	15	据付機械運転工	5	0.3	5

圧延伸張プレス等金属機械的処理雑工	5	0.3	4	陶磁器類製造工	2	0.1	2
型モデル製造工	4	0.2	3	製缶工	2	0.1	2
電線架線工	4	0.2	4	レンズ研磨工	2	0.1	2
メッキ雑工	4	0.2	4	大工	2	0.1	2
電装単純労働者	4	0.2	4	浄水給水工	2	0.1	2
その他の金属製造雑工	3	0.2	3	汽缶士	2	0.1	2
雑役人夫	3	0.2	3	鉱山検査工	2	0.1	2
ゴム製造工場	3	0.2	2	切削工作機械雑工	2	0.1	2
事務用機械操作係	2	0.1	2	トラック協乗	2	0.1	2
調理場雑役	2	0.1	2	その他17職種	17		17

1人1職種のものゝ次の通り。

製材工、照合係、会計経理事務員、紡績工関連工、家具部品組付工、紙パルプ製造工、印刷工、ペンキ、ワニス製造工、ゴム製品製造工、その他の学術用研究用器具製造工、煉瓦積工石積工、配達人、汽関車火夫、ラジオ付福品製造雑工、その他の輸送用設備製造雑工、荷造単純労働者、自自動車修理工。

この表から製造業で今月需要されている職業が明らかになり、旋盤、フライス盤、研削盤などを操作する切削工作機械工、操炉夫鑄込工、電球真空管電池などの電気装置製造工、建設鉄工、圧延工、プレス工、溶接工、製図工、鑄物関係の職工、パフ電気工、ヤスリ掛工、熱処理工、工業薬品化学工、起重機運転士、自動車の部分組立工、事務員などが多く需要されている。

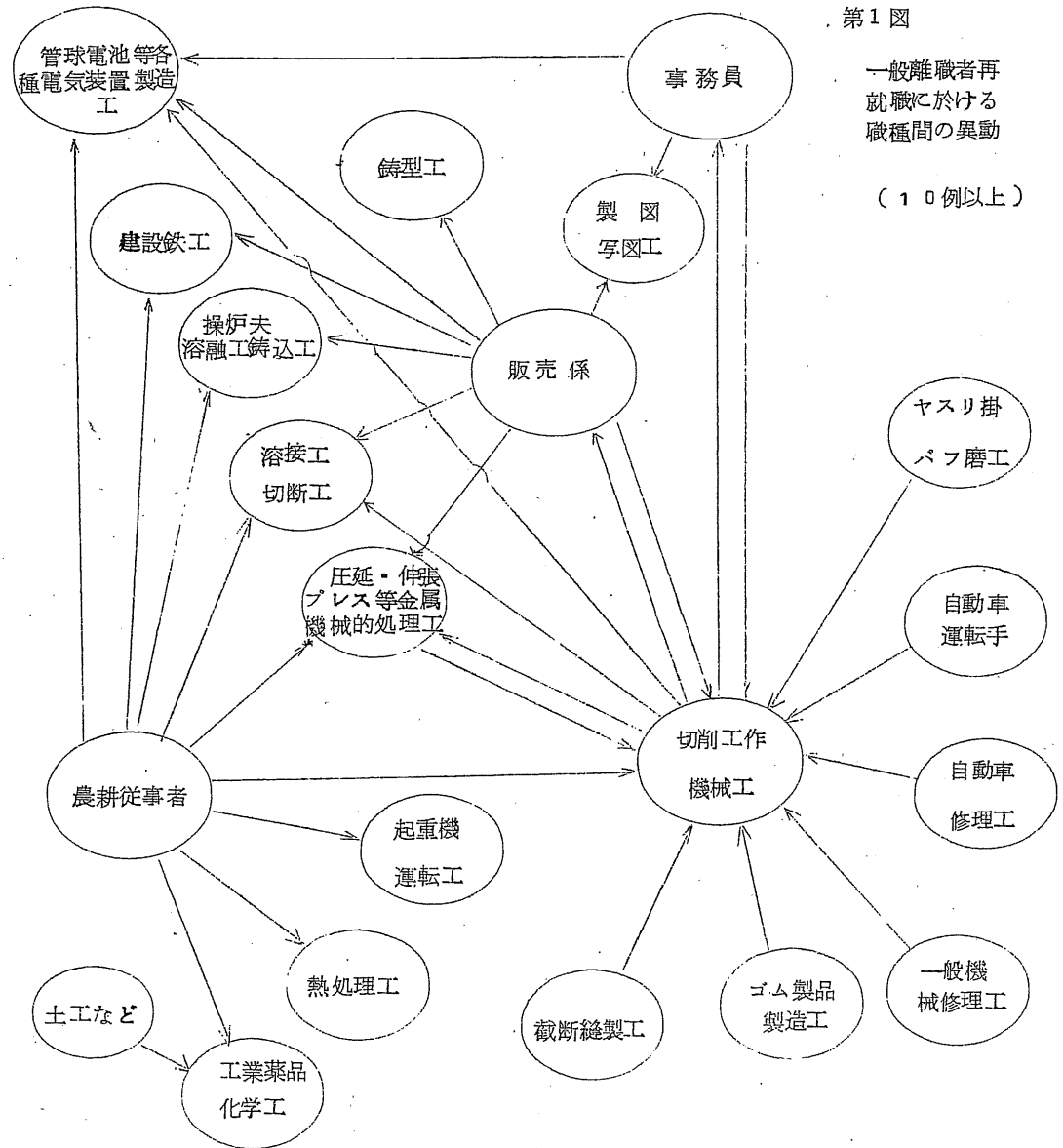
職業間の需要供給の関係を10ケース(0.5%)以上供給しているもの(したがってある職業から10ケース以上吸収している職種)について図示すると第1図の如くなる。もつばらの供給源は農耕従事者で、極く一部吸収もするが大部分供給源となるのは販売係、事務員で、切削工作機械工は供給することも多いがまた需要も大きな職業である。

切削工機械工へは事務員、販売係截断縫製工、ゴム製品製造工からも来ているがヤスリ掛パフ磨き工、自動車運転手、自動車修理工、一般機械修理工、圧延伸張プレス等金属機械的処理工から、すなわち金属加工関係の職業から来る例が多く、農耕従事者は各種の職業への給源になつてはいるが、粗い作業、単純反復作業、組作業への吸収される事例が多い。製図写図工が事務員や販売係から人を入

れているのも面白い現象である。

(3) 再就職者の年齢構成

35才以上は全破の2%に過ぎず、85.6%が25才以下、26~34才が12.4%で、再就職ができるのは34才以下であるといえる。



したがって、35才以上を副に多く採用した職種は、守衛、家具部品組付工、ゴム製品製造工、管球電池等各種電気装置製造工など僅かなもので、これらは特別な技能の習得が要求されないものである。切削工作機械工へも中高年者が採用されているがそれは個々人の特殊事例と考えられる。

(4) 性別構成

女子は全体の2.4%に過ぎなかつたが、指物工家具職、切削工作機械工、管球電池等各種電気装置製造工、塗装工などに多く採用されているが、前職との関係は何もみられない。むしろ前職が考慮されていないといえる。

(5) 職業訓練

A 公共職業訓練

公共職業訓練を受けた者は1.2%の23人にすぎない。切削工作機械工8人、製図写図工3人、ヤスリ掛パフ磨き工2人、のこり10人は10職種に分散している。

問題は受けた訓練科目と就職職業との関連性にあるが、製図写図工の3人中2人は製図科修了、1人は自動車整備科修了であり。切削工作機械工8人中機械科修了者は3人、木工科が2人、自動車整備科、電気科、無線科各1人であり、ヤスリ掛パフ磨き工の2人は共に自動車整備科である。

その他の10人について、受けた訓練科目と職種と関連のあるものは、溶接科出が溶切工へ、電気科出が管球電池等各種電気装置製造工へ、木工科出がその他の自動車製造工へ位を挙げうるのみで全般には受けた訓練が活用されていない。

ひどいのはプロック科が工業薬品化学工へ、機械科が転轍夫へ、木工科が起重機運転工になつている。

B 事業内組織的訓練

事業内組織的訓練は、学科は15.6%、実技は16.0%に行われている。学科及び実技の組織的訓練が行われた職種は製図写図工、工具工、金型工、ヤスリ掛パフ磨き工、切削工作機械工、板金ブリキ職、鋳型工、建設鉄工、溶接工切断工、圧延金属プレス等金属機械的処理工、操炉夫溶融工鋳込工、巻線組線等電気機械付属品製造工、玉掛工等であるが、製図写図工は学科140時間実技294時間、工具金型工は学科56～60時間、実技441時間、ヤスリ

掛パフ磨き工は、学科56時間、実技226時間、切削工作機械工は、学科は大部分は56時間であるが9時間、20時間、24時間、30時間、60時間もある。実技は大部分226時間であるが、短いものでは15時間のものもあり、長いものでは600時間を超えるものもある。

板金ブリキ職は、学科は60時間または84時間が主で、実技は226時間または441時間である。鋳型工では、学科15時間、実技30時間。建設鉄工は、学科は60時間または84時間であるが、4時間、50時間、200時間というものもある。実技は226、266、441時間が大部分であるが、16時間の短いものもある。

溶接切断工は、学科は56から65時間位が大部分であるが、9時間という短いもの、950時間という長いものもある。実技は200時間位のもの441時間位のもの、950時間位のものに分けられるが、非常に短いものも長いものもある。

圧延伸張プレス等金属機械的処理工は大部分学科9時間、実技20時間程度である。

操炉夫溶融工鋳込工は、学科15時間、実技30時間程度のものである。

巻線組線等電気機械付属品製造工は、学科8または9時間、実技16時間または41時間である。

玉掛積卸機械運転工は、学科60時間、実技441時間である。

以上の如く、事業内の組織的訓練の学科及び実技指導時間は報告されているが、職種別に合理的に計画されているのか否かについては不明で、却つて事業所の都合で職種からの要請に拘ることなく一定されているのではないかと思われる。

(6) 賃金の増減

84.2%は賃金の増減について不明と報告されたが、減や増減なしはそれぞれ1.7%、2.1%で非常に少なく、12.0%は増加したと報告されている。

賃金の増加した理由は、元の事業所及び再就職事業所の規模の大小、当人の年齢などにより個人個人で異なるものであるが、前歴が販売店員、事務員、農耕従事者、漁夫、小使、水夫甲板員、自動車運転手、トラック協乗、包装荷造ラベル貼工、ヤスリ掛パフ磨き工、指物家具職のときは増加になる例が多い。

増加例の多い再就職職種は、プラスチック関連合成物化学工、各種石油石炭製品製造工、メッキ工機械師、切削工作機械工、建設鉄工、熟処理工、圧延伸張プレス

等金属機械的処理工，操炉夫溶融工鑄込工，管球電池等各種電気装置製造工，その他の自動車製造工，動力室係，などである。

(7) 住居の移動

再就職に際し，住居の移動は避けられぬことが多いが，県内移転の採用か県外からの採用したかに分けてみると17.2%が県内で移転しており，22.7%が県外でやはり県外に給源を求めざるを得ないようである。

不明が60%もあつた。

県外に給源を求めざるを得ない職業は，メッキ工，圧延伸張プレス金属等機械的処理工，操炉夫溶融工鑄込工，鉄道転轍夫，起重機運転工などであつた。

(8) 採用経路

採用にあたり公共職業安定所を利用したものは22.6%であつて，割合に多いようである。特にプラスチック関連合成物化学工，工業薬品化学工，各種石油石炭製品製造工，機械師，切削工作機械工，鑄型工，操炉夫溶融工鑄込工，巻線組線等電気機械付属品製造工，管球電池等各種電気装置製造工，その他の自動車製造工，プラスチック製品製造工，機械洗滌工，起重機運転工，塗装工などは公共職業安定所を通じて採用されている。

企業外一般離職者

15 転職不成功例

(1) 転職不成功者

離職者の採用、企業内の配置転換を併せて2,776人が報告されて来たが、中69.4%の1,924人は再就職に適応しており、27.2%の759人は配置転換に適応していることは既に述べたところであるが、3.4%の93人は転職に適応しきれず不成功に終わったと報告されている。

かれらが転職した職種は、製図写図工、事務員、小使、切削工作機械工、中子混砂等鋳物場職工、建設鉄工、溶接工、切断工、鍛冶工、火造工、熱処理工、メッキ工、機械師、工具工、金型工、ヤスリ掛バフ磨き工、板金工ブリキ職、鋳型工、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、操炉工溶融工鋳込工、電気電気技能者、その他の輸送用設備製造工、配管工、起重機運転工、ハンダ付工、起重機単純労働者、玉掛積卸機運転工の24職種で転職の成功職種と何ら変ることなく、またその前歴の職業も成功者の前職の種類と区別がない。

(2) 不成功者の前職、経験年数、年令

不成功者の前職は、農耕従事者(11人)販売係(9人)切削工作機械工(5人)大工(3人)圧延伸張プレス等金属機械的処理工(3人)製材工(3人)ゴム製品製造工(3人)配達人(3人)染物職(4人)測量手伝(2人)事務員(2人)小使(2人)パンビスケット工(2人)各種飲食料品製造工(2人)研究助手分析工実験工(2人)自動車修理工(2人)ヤスリ掛バフ磨き工(2人)ハンダ付工(2人)レンズ研磨工(2人)など48職種である。変った職業は娯楽所従業員、ガソリンスタンド従業員である。

不成功者の平均年令は21.7才で、45才以上2.7%、30~35才4.1%、29~25才8.1%、24~20才48.6%19才以下36.5%で若年令層の者が非常に多く、前職の経験年数も平均2.6年という短かさで、13年以上2.7%、3~7年が35.1%、2~1年が39.2%、1年未満が23.0%という結果が示す如く、これらの人々には浮動性が多いのではないかと思われる。

(3) 公共職業訓練

93人中に公共職業訓練を受けたものは、機械科1年制を修了した者が1人あるだけである。かれの前職は切削工作機械工であつたし、年令18才で経験年数

1年というのであるから、おそらく訓練所を修了してこの職業に就いたものであろうが、溶接工切断工に変つて、不適応になつている。その理由は素行不良であるから全く個人的理由による不適応である。

(4) 事業内組織的訓練

35.5%、36.5%が事業内の組織的訓練の学科及び実技を修得している。

最も多いのが、切削工作機械工で全員の55.5%が56時間の学科、226時間の実技、または30時間の学科、15時間の実技の訓練をうけている。また建設鉄工が57.1%も訓練をうけており、学科は84時間、60時間或いは300時間、実技は226時間、441時間或いは300時間となつている。

溶接工切断工もまた訓練をうけた者の率が高く、学科60または65時間、実技441または950時間である。

このほか、ヤスリ掛バフ磨き工、板金工ブリキ職、起重機単純労働者、玉掛積卸機運転工が学科60時間、実技441時間、学科56時間、実技226時間の訓練を受けている。しかしその転職は失敗に終わっているのである。

(5) 不成功の理由

46.2%が任意退職となつているので、その本当の理由は不明である。

39.8%が適性の欠如になつているが、切削工作機械工、中子混砂等鋳物場職工、建設鉄工、溶接工切断工に多い。

職業的不満を持つたというのが、事務員、中子混砂等鋳物職工、機械師、起重機単純労働者に各1人、合計で4.4%あつたが、その不満の内容は不明である。

素行不良が5.4%あつたが、溶接工切断工、熱処理工、工具工金型工、板金工ブリキ職、玉掛積卸機運転工に各一名である。

51才の人が小使になり、35才の人が切削工作機械工になつて年令不適のため不成功になつている。職業の内容から本当に年令不適か疑問である。

その他に賃金が低下したためというのが2.1%あつた。

転職の不成功は色々の理由があるので、個人個人の問題の如く考えられる。

転職不成功事例(1)

採用後の職業	前職	人員	平均 経験年数	平均 年齢	公共職 業訓練	事業内組織的訓練		転職不成功理由						
						学科	実技	任意退職	適性欠如	職業的不满	年齢不適	素行不良	賃金低下	
製図工、写図工	事務員	1	0.3	19				1						
	測手手伝	1	2.0	18				1						
事務員	工業薬品化学工	1	0.4	21						1				
	大工	1	0.7	21				1						
小使	切削工作機械工	1	5.0	46				1						
	圧延伸張プレス等金属機械的処理工	1	15.0	51							1			
切削工作機械工	事務員	1	0.6	19		56	226	1						
	販売係	5	2	20		56(2) 30	226(2) 15	1	4					
	小使	1	3	20		56	226	1						
	農耕作業	4	2	20		56(3)	226(3)	2	2					
	パン、ビスケット工	1	2	18		30	15	1						
	酪農品加工工	1	0.3	20										1
	各種飲食料品製造工	2	3.2	21		56	226	1	1					
	男子服仕立職	1	6	22					1					
	製材工	1	3	35							1			
	ゴム製品製造工	2	3.4	20		56	226	1	1					
	時計機械工	1	0.3	23				1						
	メッキ工	1	1	25					1					
	切削工作機械工	1	2	21				1						
	板金ブリキ職	1	0.5	18		56	226		1					
	鋳型工	1	4	19				1						
	圧延伸張プレス等金属機械的処理工	1	4.5	22		56	226	1						
	染物職	2	1.7	22				1	1					

転職不成功事例(2)

採用後の職業	前職	人員	平均 経験年数	平均 年齢	公共職 業訓練	事業内組織的訓練		転職不成功理由						
						学科	実技	任意退職	適性欠如	職業的不満	年齢不適	素行不良	賃金低下	
切削工作機械工	大工	1	0.9	19		56	226	1						
	配達人	3	2	19		56(2)	226(2)	1	2					
	起重機運転工	1	3	21		56	226	1						
	測量手伝	1	0.7	21		56	226	1						
	その他の見習	1	1	21		56	226	1						
	塗装下地職	1	1	21				1						
	雑役人夫	1	0.5	22		56	226		1					
中子混砂等鋳物場職工	販売係	2	2.8	23				1	1					
	農耕従事者	3	7	24				1	2					
	指物職家具職	1	3	18					1					
	熟処理工	1	2	19				1						
	塗装工	1	1	19							1			
建設鉄工	研究助手、分析工、実験工	1	3	18						1				
	小使	1	5	23				1						
	パンビスケット工	1	6	23						1				
	ゴム製品製造工	1	0.7	19		60	441	1						
	染物職	1	4	27		60	441	1						
	洗濯夫	1	5	23		300	300		1					
	自動車修理工	1	3.7	19		84	226	1						
溶接工、切断工	照合係	1	2.3	20		65	950		1					
	農耕従事者	1	2	19				1						
	製材工	2	3.5	19		65	950	1	1					
	切削工作機械工	2	1	18	機械科1年	65	950		1				1	

転職不成功事例(3)

採用後の職業	前職	人員	平均 経験年数	平均 年齢	公共職 業訓練	事業内組織的訓練		転職不成功理由						
						学 科	実 技	任意退職	適性欠如	職業的不满	年齢不適	素行不良	賃金低下	
溶接工、切断工	運搬夫	1	2.4	18		60	441		1					
鍛冶工、火造工	製粉工	1	1	21				1						
	ヤスリ掛、バフ磨き工	1	0.4	23					1					
	操炉夫、溶融工、鑄込工	1	0.7	24				1						
熟処理工	販売係	1	2.6	19									1	
	ハンダ付工	2	1	19				2						
メッキ工	自衛隊員	1	2	22					1					
機械師	巻線組線等電気機械付属品製造工	1	1	20						1				
工具工、金型工	農耕従事者	1	3	29									1	
ヤスリ掛、バフ磨き工	自動車修理工	1	5.7	21		56	226		1					
板金工、ブリキ職	トラック協乗	1	4	19		60	441							
鑄型工	研究助手、分析工、実験工	1	2	21					1					
圧延伸張プレス等金属機械的処理工	レンズ研磨工	2	3	19				1	1					
	染物職	1	5	23					1					
操炉夫溶融工鑄込工	切削工作機械工	1	1.4	20				1						

転職不成功事例(4)

採用後の職業	前職	人員	平均 経験年数	平均 年齢	公共職 業訓練	事業内組織的訓練		転職不成功理由						
						学科	実技	任意退職	適性欠如	職業的不満	年齢不適	素行不良	賃金低下	
電工、電気技能者	機械師	1	1	17					1					
その他の輸送用設備製造工	大工	1	3	30					1					
	家具部品組付工	1	1	27										
	農耕従事者	1	13.8	28				1						
配管工	娯楽所従業員	1	0.2	18					1					
起重機運転工	農耕従事者	1	0.1	30					1					
ハンダ付工	配管工	1	2.5	20						1				
起重機単純労働者	ガンリンスタンド従業員	1	0.2	18		60	441					1		
玉掛積卸機運転工	販売係	1	0.5	21		60	441						1	
	紙パルプ製造工	1	7	25		60	441							
	ヤスリ掛けバフ磨き工	1	1	19			180	1						
	圧延伸張プレス等金属機械的処理工	1	2.4	18		60	441	1						
	鉄筋工、アスファルト工	1	1.5	22						1				
		93	2.6	21.7	1人	33	34	43	37	4	2	5	2	

6 炭鉱離職者の再就職状況

本調査で調査された再就職した炭鉱離職者は、256人であつた。これらの人々について分析することにする。

(1) 再就職先産業

産業名	実数	%
有機工業製品製造業	1	0.4
高炉による製鉄業	86	33.6
高炉によらない製鉄業	7	2.7
製鋼を行わない鋼材製造業	3	1.2
電線ケーブル製造業	2	0.8
建設機械鉱山機械製造業	36	14.0
金属加工機械製造業	4	1.6
一般産業用機械装置製造業	16	6.3
発電用、送電用、配電用、産業用電気機械器具製造業	23	9.0
鉄道車輛同部品製造業	16	6.3
その他の金属製品製造業	4	1.6
船舶製造修理業	48	18.7
自動車同付属品製造業	4	1.6
航空機同付属品製造業	2	0.8
計量器、測定器、試験機製造業	1	0.4
化学肥料製造業	3	1.2
計	256	100.2

製鉄業（高炉によるもの、よらぬもの）鋼材製造業、建設機械鉱山機械製造業、船舶製造修理業で全員の70%を占め、そのほかでは発電用送電用配電用産業用電気機械器具製造業、鉄道車輛同部品製造業、一般産業用機械装置製造業で21.6%を占めているので、作業の粗い産業が多くなっている。これからがれらが再就職している職業の性質も大体予想をつけられる。

(2) 離職時の職業

鉱夫、採鉱関連夫、採鉱単純労働者という石炭業本来の職業が最も多く、これらで70.6%を占めている。そのほかでは一般機械修理工と電気電気技能者が多い位で、そのほかの職種は19種に上るがその人員は少数であつた。各職種のものが再就職したときの職種の数も実に多く、一職種平均就職人員は非常に少ない。

離職時の職業	人員	%	再就職ノ職業数
鉱夫	145	56.5	32
採鉱関連夫	24	9.4	12
一般機械修理工	24	9.4	16
採鉱単純労働者	12	4.7	7
電気、電気技能者	12	4.7	6
切削工作機械工	6	2.1	6
大工	4	1.6	3
溶接工、切断工	4	1.6	4
汽缶士	3	1.2	3
鉱山検査工	3	1.2	3
試錐夫井戸掘職	2	0.8	2
測量手伝	2	0.8	2
発破係	2	0.8	2
鍛冶工、火造工	2	0.8	2
ヤスリ掛、バフ磨工	2	0.8	2
運搬夫	1	0.4	1
土工など	1	0.4	1
起重機運転工	1	0.4	1
据付機械運転工	1	0.4	1
電線架線工	1	0.4	1
鉄筋工、アスファルト工	1	0.4	1
配管工	1	0.4	1
小使	1	0.4	1
研究助手、分析工、実験工	1	0.4	1
計	256	100.0	

(3) 再就職の職種

再就職の職種	人員	%	離職時ノ職種数
圧延伸張プレス等金属機械的処理工	47	18.6	9
切削工作機械工	27	10.1	10
建設鉄工	20	7.8	8
溶接工、切断工	13	5.1	4
熱処理工	12	4.7	5
運搬夫	12	4.7	2
配管工	10	3.9	6
玉掛、積卸装置運転工	9	3.5	3
鋳型工	8	3.1	3
起重機運転工	8	3.1	4
操炉夫溶融工、鋳込工	7	2.7	3
電工、電気技能者	7	2.7	3
その他の自動車製造工	7	2.7	3
鍛冶工、火造工	6	2.3	3
機械師	6	2.3	3
一般機械修理工	6	2.3	3
巻線組線等電気機械付属品製造工	5	2.0	4
塗装工	5	2.0	2
中子混砂等鋳物場職工	4	1.6	3
工具工、金型工	4	1.6	3
工業薬品化学工	3	1.2	1
製缶工	3	1.2	2
その他の輸送用設備製造雑工	3	1.2	2
メッキ工	3	1.2	3
据付機械運転工	2	0.8	2
鉄道転轍手	2	0.8	2
大工	2	0.8	1
型、モデル製造工	2	0.8	2
管球電池等各種電気装置製造工	2	0.8	2
研究助手、分析工、実験工	2	0.8	2
ソノ他 9 職種	9		9
合 計	256	100.0	

再就職の職種数は39で、各職種に就職した人員は非常に少ない。

切削工作機械工、機械師、一般機械修理工、巻線組線等電気機械付属品製造工、塗装工、工具工、金型工、型モデル製造工、管球電池等各種電気装置製造工、研究助手分析工、実験工などを除くと作業の粗い職業が多いしまた組作業となるものが多い。

製図写図工、プラスチック関連合成物化学工、各種石油石炭製品製造工、ハンダ付工、その他の輸送用設備製造工、自動車運転手、鉦山検査工、鋳物雑工、電装単純労働者に再就職した者は各1名ずつであつた。

炭鉦離職者の就職した職業の状況を図示すると第2図の如くである。二重円を付したものは炭鉦本来の職業とも考えられるものである。

一般機械修理工、電工、電気技能工は炭鉦の職種であると共に、他産業にも当然あるべき職業であるから、同一職業で他産業へ移っていることもある。またそれが最善の再就職法である。

鉦夫が再就職した職種で多いものは、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、切削工作機械工、建設鉄工、運搬夫、溶接工、切断工、熱処理工（主として焼鈍工）玉掛、積卸機運転工であるが、これらの職種は機械工場方面で需要が多いものであると共に、作業が粗く、組作業で入れ易い点もある。特に圧延伸張プレス工等は炭鉦本来の4職種から入っている。

〔註〕 図の矢印の矢の方向へ吸収されているのである。

(4) 年齢構成

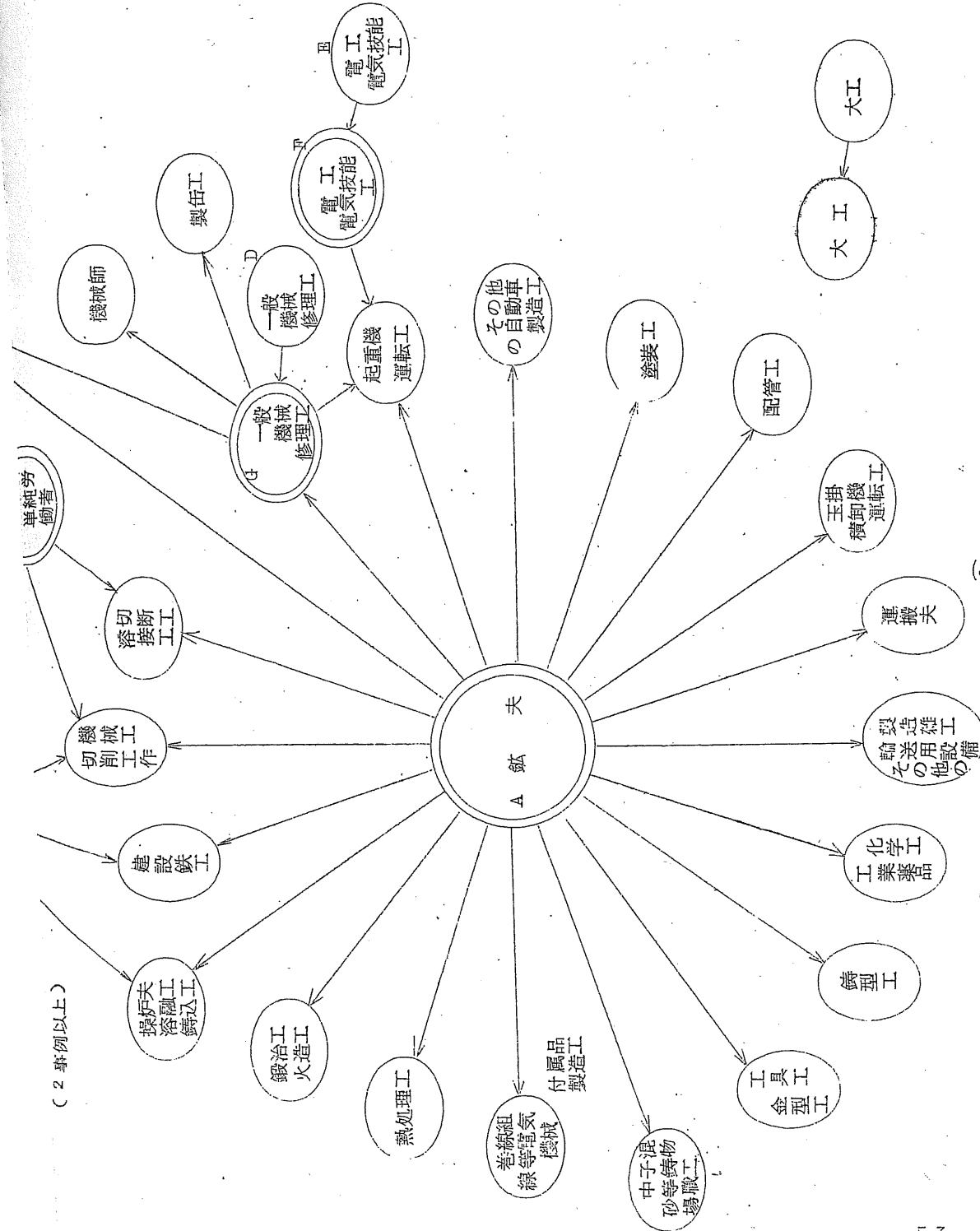
53.5%が26～34才で転職者としては先づ最高年齢層と考えられる。しかし25以下が35.6%であり、35～45才が9.8%、46才以上が1.2%ということは依然として転職には若年齢層が有利である事実を示すものである。

離職時の職種が、溶接工、切断工、鍛冶工、火造工、電工、電気技能工、大工、配管工、鉄筋工、電線架線工、据付機械運転工、発破係、一般機械修理工、測量手伝、汽缶士などいわゆる技能職業のものは比較的高年齢者でも転職に成功している。

(5) 職業訓練

A 公共職業訓練

公共職業訓練を受けた者は僅に3.5%である。



(2 事例以上)

それは鉦夫であつた者が配管工に採用された 4 人と塗装工になつた 2 人と溶接工になつた 1 人との計 7 人と、配管工に就職した元配管工 1 人と採鉦関連夫 1 人とである。但し彼らの受講した訓練科目と再就職職種との関連は明白ではない。

B 就職後の事業内訓練

(i) 組織的訓練を受講した者は 34.9% に過ぎない。

組織的訓練が行われた職種は、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、建設鉄工、溶接工、鋳型工、配管工、運搬工で、これで全組織的訓練受講者の 81% に当り、そのほか切削工作機械工、熱処理工、一般機械修理工、電気電気技能工などで僅に行われたに過ぎない。

(ii) 現場訓練

どの職種でも非組織的な現場訓練が行われている。これは与える仕事が簡単な反復作業であつたり、既に炭鉦に在職中の職業経験を活かされるものであつたり、組作業で手伝、補助的作業であつたりする為めである。

(6) 就職後の勤務状況

就職後の勤務状況については 98% までが普通または良で全く問題はなく、不良は 2% 5 人に過ぎない。ヤスリ掛けバフ磨き工から電工になつた者、鉦夫からメッキ工、切削工作機械工になつた各 1 名、採鉦関連夫から切削工作機械工になつた者採鉦単純労働者から巻線組線など電気機械付属品製造工になつた者であるが、その理由はどこにあるか不明であるが、調査事項から共通的に読みとれることは、最若年層に属し、賃金の増減が不明で、県外からの者だということである。

(7) 基準内賃金の増減

基準内賃金については増のもの 10.6%、減のもの 19.1% で減の方が多く、70.3% は増減なしと報告された。賃金が増加した 27 人中 44% は溶接工、切断工で鍛冶火造工、操炉夫溶融工鋳込工、起重機運転工が 3 人または 2 人となつている。

前歴が電気電気技能者 (25%)、鉦夫 (23%)、一般機械修理工 (17%) 採鉦関連夫 (29%) に減収となつた事例が多い。

(8) 転職に伴う移住

再就職にもなう移住について、不明と解答されたものが23%もあつたことは意外であつたが、炭鉱離職者という特異条件から65.3%は県外から来たもので、県内移住というものは11.7%に過ぎなかつた。

(9) 就職経路

これらの人々の就職経路をみると、42%が公共職業安定所または雇用促進事業を通じて就職していることは公共職業安定機関の働きを大いに買つてよいと思う。特に、ヤスリ掛バフ磨き工、発破係、測量手伝、鉱夫、採鉱関連夫、採鉱単純労働者、鉱山検査工など技能の低い職種、直接製造工業と関連のない職種のもものが公共職業安定機関を通じて就職していることを重視せねばならない。

17 企業内配置転換

職 業 名	前 職		現 職		職 業 名	前 職		現 職		職 業 名	前 職		現 職	
	人員	%	人員	%		人員	%	人員	%		人員	%	人員	%
機械技術者			4	0.3	ハング付工			1	0.1	圧延伸張プレス等金属機械的处理雑工	1	0.1	35	4.3
製図工写図工	1	0.1	24	3.2	電工、電気技能者	7	0.9	9	1.2	電装単純労働者			1	0.1
研究助手、分析工、実験工	31	4.1	24	3.2	ラジオ付属品製造工	3	0.4	5	0.7	その他の輸送用設備製造雑工	1	0.1	1	0.1
会計経理事務員	3	0.4	16	2.1	巻線組線等電気付属品製造工	6	0.8	7	0.9	塗装下地工			2	0.3
事務員	33	4.3	150	19.8	管球電池等各種電気装置製造工	32	4.2	7	0.9	土工など	5	0.7	1	0.1
事務用機械操作係	1	0.1	6	0.8	その他の自動車製造工	26	3.4	6	0.8	トラック脇乗			2	0.3
タイピスト	1	0.1	1	0.1	その他の輸送用設備製造工	2	0.3	1	0.1	荷造単純労働者	2	0.3	4	0.5
電話交換手			3	0.4	その他の学術用研究用器具製造工	6	0.8	5	0.7	据付機械運転雑工			1	0.1
販売係	1	0.1	12	1.6	塗装工	9	1.2	4	0.5	運搬工	45	5.9	8	1.1
料理場監督			1	0.1	型、モデル製作工	1	0.1	6	0.8	雑役人夫	11	1.4	12	1.6
調理場雑役			1	0.1	採鉱関連夫			2	0.3	建設鉄工	24	3.2		
守衛	1	0.1	5	0.7	各種建設機械運転工			11	1.4	製材工	5	0.7		
小使			5	0.7	煉瓦積工石積工			1	0.1	その他の金属製造雑工	4	0.5		
工業薬品化学工	22	2.9	28	3.7	大工	9	1.2	2	0.3	工具工、金型工	4	0.5		
各種石油石炭製品製造工			10	1.3	配管工	3	0.4	1	0.1	機械洗滌工	1	0.1		
陶磁器類製造工	8	1.1	2	0.3	自動車運転手	2	0.3	10	1.3	セメントコンクリート製品製造雑工	1	0.1		
メッキ工	22	2.9	2	0.3	汽関車運転手	1	0.1	1	0.1	メッキ雑工	2	0.3		
機械師	7	0.9	9	1.2	動力室係	13	1.7	13	1.7	包装荷造ラベル貼工	2	0.3		
ヤスリ掛けバフ磨き工	34	4.5	8	1.1	電線架線工	3	0.4	4	0.5	プラスチック製品製造工	2	0.3		
板金フリキ職	8	1.1	13	1.7	汽缶士	5	0.7	4	0.5	時計機械工	2	0.3		
切削工作機械工	118	15.5	49	6.5	据付機械運転工	7	0.9	2	0.3	化学者	1	0.1		
鑄型工	18	2.4	2	0.3	起重機運転工	11	1.4	16	2.1	掃除人	1	0.1		
中子混砂等鑄物場職工	5	0.7	17	2.2	鉱山検査工			2	0.3	一般機械木工	1	0.1		
製缶工	4	0.5	2	0.3	自動車修理工	2	0.3	2	0.3	印刷工	1	0.1		
溶接工、切断工	12	1.6	3	0.4	航空機修理工			5	0.7	印油精製工	1	0.1		
鍛冶工、火造工	1	0.1	14	1.8	一般機械修理工	6	0.8	23	3.0	その他の金属製品加工工	1	0.1		
熱処理工	24	3.2	11	1.4	青写真工			1	0.1	建設塗装工	1	0.1		
圧延伸張プレス等金属機械的处理工	31	4.1	51	6.7	玉掛、積卸機運転工	18	2.4	11	1.4	鉄筋工、アスファルト工	1	0.1		
操炉工、溶融工、鑄込工	75	9.9	36	4.7	切削工作機械雑工			12	1.6					
その他の金属製造工	4	0.5	10	1.3				1	0.1					

1) 前職と配転後の職業との関係

この報告で配置換えさせられた759人は69の職業に従事していた。その主要職業は、切削工作機械工、操炉夫溶融工鑄込工、運搬工、ヤスリ掛バフ磨き工、事務員、管球電池等電気付属品製造工、研究助手分析工実験工、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、その他の自動車製造工、熱処理工であつた。

これらの人々が配置換えされて新に就いた職業は70で前職数と殆んど同数である。その主要職業は、事務員、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、切削工作機械工、操炉工溶融工鑄込工、工業薬品化学工、製図工写図工、研究助手分析工、実験工、一般機械修理工などで、前職の主要なものと殆んど一致するのは不思議である。

配置換え後の就職率が大きく増加した職業は製図工写図工、会計経理事務員、事務員、販売係、中子混砂等鑄物場職工、鍛冶工火造工、圧延伸張プレス等金属機械的処理工、各種建設機械運転工、一般機械修理工、職長、圧延伸張プレス等金属機械的修理雑工などであり

配置換えの結果以前より減少した職業は、メッキ工、ヤスリ掛バフ磨き工、切削工作機械工、鑄型工、熱処理工、操炉工溶融工鑄込工、管球電池等各種電気装置製造工、その他の自動車製造工、運搬工、建設鉄工、などであつて、これら両者を見くらべてみると、景気変動、製造方法の変化がうかがえるようである。

配置換えの職種間の関係を移動数4ケース以上のものをとつてみると第3図の如くなる。即ち移動の中心が事務員、切削工作機械工、操炉工溶融工鑄込工の3つになり、事務員と切削工作機械工とは直接及び製図写図工ヤスリ掛バフ磨き工を通じてつながり、切削工作機械工と操炉工溶融工鑄込工とは研究助手分析工実験工、圧延伸張プレス等金属機械的処理工の筋を中子混砂等鑄物場職工とを通してつながり、事務員と操炉工溶融工鑄込工は工業薬品化学工と玉掛積卸機運転工、圧延伸張プレス等金属機械的処理雑工の筋を通してつながっている。そしてこの3中心職種に数個づゝの職業がつながっている。

この関係は全く偶然のものであるかも知れないが、操炉工溶融工鑄込工へは割に粗く技能度の低い職業がつながり、切削工作機械には技能度が高くまた関連性の濃い職業がつながり、事務員には特色のない雑多な職業がつながっている。

(2) 配転者の年齢構成

配転者の年齢構成は、25才以下41.9%、26~34才24.5%、35~45才21.7%、46才以上11.9%と高年齢層が相当多い。即ち一は体力的に従来の仕事が無理になつたがやめさせることはできない者とか、見込がないために移すとかいう者があるためにこのような結果になつたのではなからうか。

事務員、守衛、小使、工業薬品化学工、各種石油石炭製品製造工、ヤスリ掛バフ磨き工、中子混砂等鑄物場職工、操炉工溶融工鑄込工、各種建設機械運転工、動力室係、一般機械修理工、玉掛工、職長、圧延伸張プレス等金属機械処理の工員及び雑工、荷造単純労働者、運搬夫、雑役人夫などは高年齢層が多い。

反対に若い者が多いものもある。

(3) 男女別構成

91.8%までが男子であるが、製図写図工、研究助手分析工実験工、会計経理事務員、事務員、事務用機械操作係、タイピスト、電話交換手、調理場雑役、ヤスリ掛バフ磨き工、切削工作機械工、中子混砂等鑄物場職工、ラジオ付属品製造工、巻線組線等電気付属品製造工、管球電池等各種電気装置製造工、その他の学術用研究用器具製造工などに女子が配転されている。

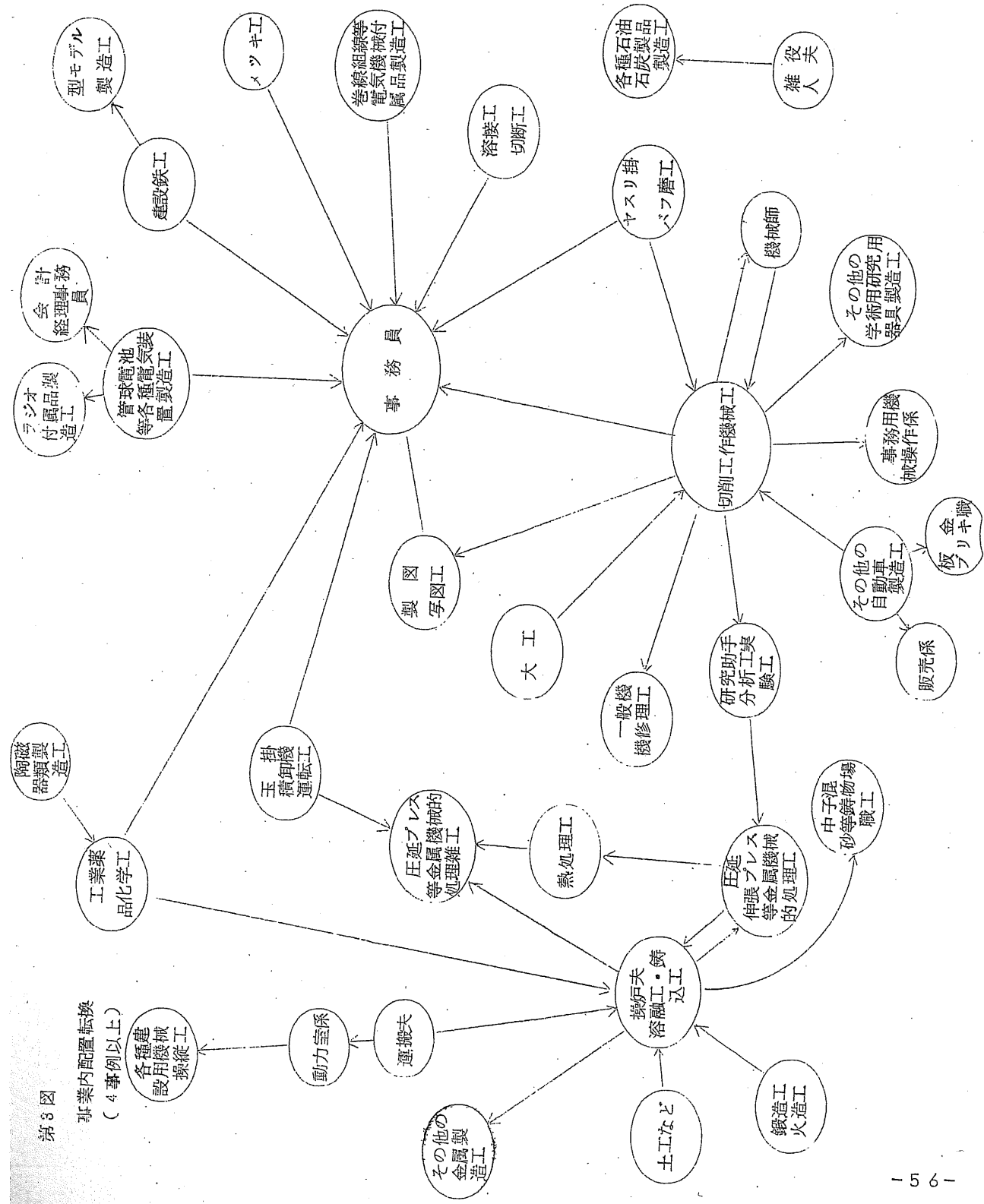
(4) 職業訓練

A 公共職業訓練

公共職業訓練を受けたケースは6個しかない。即ち製図写図工になつた者の中に製図科、トレース科修了者が各1人、会計経理事務員になつた者の中に邦文タイピスト科、ラジオテレビ科を修了した者が各1人、機械師、切削工作機械工になつた者に機械科修了者が1人づゝになつている。これらの人が公共職業訓練を受けた期日は不明である。

B 事業内組織的訓練

事業内の組織的訓練を受けた者は、研究助手分析工実験工(1名)事務用機械操作係(4名)電話交換手(1名)販売係(1名)板金ブリキ職(1名)切削工作機械工(1名)溶接工切断工(1名)操炉工溶融工鑄込工(2名)その他の金属製造工(8名、9名)巻線組線等電気付属品製造工(1名)汽缶工(1名)自



第3図 事業内配置転換 (4事例以上)

自動車修理工 (2名) 電装単純労働者 (1名) 合計29名である。

これら配転に伴う訓練は2ないし3時間の安全教育が多く、長いもので30日間、半月6カ月というものである。電話交換手などは局の講習を受けさせるし、販売係にはセールスの実務を相当長く指導することもある。

(5) 賃金の増減

賃金の増減については、増減のないものが68.8%あるのは当然であるが、11%は増加している。増加の多いのは事務員、販売係、工業薬品化学工、鍛冶工火造工、熱処理工、操炉夫溶融工鑄込工、動力室係、一般機械修理工、圧延伸張プレス等金属機械的処理雑工などであり、減の事例の多いのは、その他の金属製造工、圧延伸張プレス等金属機械的処理雑工、自動車運転手、職長などであるがこれは個々の理由によると思われる。

(6) 配転理由

最も多い理由は、企業合理化 (新装置の導入) で27.3%である。工業薬品化学工、切削工作機械工、圧延伸張プレス等金属機械的処理雑工、同雑工、操炉工溶融工鑄込工、各種建設機械操縦工、一般機械修理工、職長などがこれである。

次は適性及び本人の希望で、これが22.0%である。製図工、研究助手、会計総理事務員、事務員、各種石油製品製造工、板金ブリキ職、切削工作機械工、その他の金属製造工、ラジオ付属品製造工、その他の自動車製造工などである。

第3は新所属部門の増員 (強化、生産量増加による) で18.0%である。製図写図工、研究助手分析工実験工、事務員、販売係、機械師、中子混砂等鑄物場職工、その他の金属製造工、型モデル製作工、航空機修理工などを挙げうる。

その他の理由として、身体上の理由が7.6%、欠員補充が6.9%、旧所属部門の閉鎖縮少が4.7%、工程変更組織変更が5.3%ある。

旧所属部門の閉鎖縮少は事務員、操炉工溶融工鑄込工にその例がみられる。身体上の理由は、事務員、運搬工、雑役人夫にみられる。

配転の理由は以上の如くであるが、調査の不手際から、その職業に移つて来た理由が、その職業を去つた理由がはつきりしないで、まじり込んでいるように考えられる。